

R4 年度一般会計歳入歳出決算について、日本共産党を代表し、総括質疑を大きく 2 つの柱から、お聞きします。

まず【1】3 年間ものコロナ禍と 2 年続く物価・光熱水費の高騰が追い打ちをかけた R4 年度市民生活も経営も苦しさが年々深刻化するもとの、どんな市政経営だったのか？についてお聞きします。

質問の前に振り返れば、R2 年初旬からのコロナ禍も、3 年目。生活の変容に慣れつつも、先が見えない中、多くの市民が大変な苦しいやりくりをくらしでも経営でも引き続き強いられてきました。

また物価高騰だけでも、R3 年春から始まった値上げラッシュは、R4 年度 2 万 6 千品目余に及び、R4 年 10 月の消費者物価指数は「40 年 8 か月ぶりの水準」となりました。そして R5 年度はさらに 3 万 5000 品目前後の値上げが予想され、「バブル崩壊以後、30 年間でも異例」、「過去最大級の値上げラッシュ」と報道されています。わが党は感染症対策では 25 回、物価高騰対策では 5 回の市長要請に加え、市議会のあらゆる場面で市民のくらしぶりや経営実態を繰り返し共有し、市長も苦しい実態は認められました。

いっぽう市政経営はどうでしょう。R4 年度でも最優先課題は財政規律。世界的パンデミックも、感染拡大も意に介さず、物価高に悲鳴があがろうとも、「財政規律という手綱は「一部を除いて」ほとんど緩めなかった」というのが率直な感想です。

そこで 2 点、お聞きします。

(1) 感染症対策でも物価・エネルギー高騰対策でも、我が党は、市だけで苦難を乗り越えられるという立場にはありません。

そこで、市民に一番身近な地方自治体として、R4 年度、国からの支援は十分だったのか、どのような課題を残したのか？また、千葉県も果たすべき役割を十分果たせたのか、どのような課題を残したのか？そして、それらの課題に対し、R4 年度、国県への要請をはじめ市長はどのような取り組みをしてきたのか。

(2) R4 年度決算の最大特徴は、過去に例を見ないほどの膨大な黒字です。実質収支でいえば、R2 年 21 億 6 千万円の黒字、R3 年度 31 億 4 千万円の黒字、R4 年度 22 億 3 千万円の黒字と、3 年連続、「過去例を見ない」大幅な黒字を生み出した。財政規律は我が党も大変重要視するが、市民が納める公費であり、税の再配分という面から優先にも「ほど」があり、20 年という時の経過で「ゆがみ」も発生してのではないかと捉えていると考える。

①20 年間の実質収支累積総額はいくらとなり、直近 3 年間の総額と割合はどうだったのか。「過去例を見ない」と思える大幅な黒字となったのではないか？

②大幅な黒字は、入札減や事業中止だけでは実現できない。コロナ禍でも、物価・エネルギー高騰でも、国県の予算の範囲での事業展開、市費投入を可能な限り拡大しない事業展開という立場を一部の施策を除き、頑なに堅持したからではないか？

③実質収支の大幅黒字 22 億 3 千万円という大きな財政力のたった 4 分の 1 の予算があれば、市民の福祉や教育、安全安心の増進に充分寄与できるのに、なぜ指示されないのか、その理由はなにか？お答えください。

次に、市長就任から 20 年。市政経営の「光と影」はどうだったのか、2 点お聞きします。

(1) 元市長が尽力した高速インター開通と新線 TX 導入、前市長時代では宅鉄法の制定、TX への出資金とその増額、沿線巨大開発に向けた準備と基金のため込みという黎明期や過渡期を経て、井崎市政が始まり、20 年目を迎えました。

その結果は様々な評価があるでしょう。市長としては、全力投入した 20 年だったでしょうし、多くのマスコミでも肯定的な取り上げをしていました。いっぽう今年 4 月に実施された市長選挙では、市長がトップで当選しました。しかい選挙結果は、投票率 46.27%と、有権者の 2 人に一人は投票すら積極的に参加せず、また市長とは異なる候補者の名前の記載、及び候補者名を記載しない無効投票数を合わせた 50.09%は、積極的に投票するも、市長のお名前を記載しなかったわけです。そこでお聞きします。R4 年度の市政経営だけを振り返っても、自ら反省や課題とお考えはありませんか、まず答弁を求めます。

(2) 我が党が捉えている喫緊の課題について、時間の制約上、4 点に絞り、お聞きします。

まず一つは、救急医療の維持充実についてです。

インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の拡大が広がっています。まずこの場をお借りして、病床確保にむけた補助復活を重ねて求め、質疑に入ります。

所管部のやる気を市長が後押しされた子どもの医療費助成はこの 20 年、拡充の一途をたどり、多くの市民に喜ばれています。医療費助成の対象が国民健康保険に加入する 0 歳児のみという時から、制度拡充の歴史を共に歩んだ議員としても、本市の自慢の一つと私も捉えています。いっぽう救急医療体制の維持・構築では、「補助を増やしてきたが病床拡大にはつながっていない」「H27 年当時から人口比での病床不足」…所管部長の認識とは一致しており、その後の人口増を考慮すれば、即効性のある市長の後押しが待たれています。そこでお聞きします。現在の救急医療における委託費及び負担金に係る 5 つの施策については、平日夜間診療所業務委託の時間単価を基準とし、残りの 4 事業の時間単価を引き上げ、救急医療の底上げを図るべきと捉えています。どうですか？この取り組みを実施した場合、現在の 5 つの委託費及び負担金総額はいくらから、いくらになりますか？それはしみるひとりあたりでかんさんすれば、いくらからいくらへぞうがくされますか？さらに市税全体、歳出全体の何%になりますか？答弁を求めます。

二つは、児童虐待および不登校、障害者に係る相談体制についてです。

どれも事態の深刻さを受け専門職の人員配置を増員してきたことは、繰り返し、求めてきた一人して認識を深めています。しかし、児童虐待では担当職員 1 人当たり 3363 件、障害者では委託事業者の職員一人当たり 776 件となり、不登校では非正規 SC 含め職員 1 人当たり 112 件と、事態の抜本的解消に至っていません。そこでまずお聞きします。引き続き、現場からの増員要望にしっかりお答えいただきたいと考えるがどうか？

三つは地域経済の振興策についてです。

市長就任時と R4 年度とは、人口も、年齢構成も、都市基盤も大きく異なり、ましてやコロナ禍や物価等の高騰の下、市民一人当たりの金額とはいえ、比較することは正確性を欠くとは理解しますが、H15 年度と R4 年度を比較した場合、市民一人当たりの労働費は 94 が 95 円に、農林水産業費は 1456 円が 1008 円に、商工費は 1677 円が 3673 円にと、今が黎明期・過渡期と仮定しても大変憂慮するものです。

そこで 3 点お聞きします。

①地域経済の活性化について現行水準の施策展開で良いという認識ですか？

②商工費市民一人当たりの増額は、融資もしくは観光費の大幅増額が大半を占め、観光費は流山本町と利根運河の施策展開に限定。残りの地域へも光を当てられる施策として、R4 年度の商業振興の各種施策は次年度も継続するとともに、R5 年度の施策も中小零細企業等、対象漏れが生じないようきめ細やかな目配りが必要不可欠ではないか？

③税の再配分、能力におじた税負担を考慮すれば、1 号法人の努力でつかんだ黒字への超過課税を 40 年以上にわたり搾取し続けている政策判断は、人口増や市税及び自主財源の増加、市税に占める 1 号法人・法人市民税法人割・超過課税分の割合が制度創設当初と比較してもごくごくわずかになっている現状を考慮し、見直す時期に来ているのではないか？答弁を求めます。

四つは、市政経営における透明性・共有化についてです。

市長が進める市政経営とはいえ、自治基本条例で 2 元代表制をうたっている以上、また特に市民のご負担を求める施策については、透明性や共有化は必要不可欠です。

しかし、地域活性化協議化では R2 年当時からぐるりんバスの料金の議論が始まり、R4 年度は 2 回実施するも、たった一度も市長の市議会一般報告に盛り込まれていません。市民からは、「市長選の際、江戸川台駅東口で「地域の足を守る」と言っておきながら、選挙後やることはぐるりんバス料金の改定…嘘じゃないか」との声が届いています。また旧割烹新川屋の耐震改修プラン検討では 5 億円という費用が R4 年度中に明示されても、市長選時は反省どころか報告もありません。白みりんミュージアムで軟弱地盤を理由に大幅な建設費の坪単価が高騰しても立ち止

まるどころか、議会で質疑がなければ黙って進めてきました。お聞きします。積極的な情報の共有や開示、透明性ある市政経営が図られなければ、独占的経営といえるのではないか？こういうやり方は、自治体ではなく私企業で、市民の公費ではなく自らの私費でやっていただけませんか、市長の見解をお聞きします。